

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月19日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 サンエー化研  
コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 角田 幸保  
(氏名) 藤岡 貞章  
配当支払開始予定日

TEL 03-3241-5702  
平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,328	0.7	757	—	868	—	573	—
21年3月期	33,096	△11.3	△1,700	—	△1,569	—	△1,815	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	52.24	—	3.9	2.7	2.3
21年3月期	△162.43	—	△11.7	△4.7	△5.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,730	15,134	45.9	1,368.68
21年3月期	30,567	14,453	46.9	1,306.94

(参考) 自己資本 22年3月期 15,017百万円 21年3月期 14,339百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,565	△333	△1,538	4,904
21年3月期	1,506	△548	357	4,211

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	7.00	16.00	177	—	1.1
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	153	26.8	1.0
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		28.8	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,831	8.7	435	110.1	444	70.8	266	79.7	24.24
通期	35,243	5.7	860	13.6	890	2.5	534	△6.8	48.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 有  
詳細につきましては、15ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,320,000株 21年3月期 11,320,000株  
② 期末自己株式数 22年3月期 347,977株 21年3月期 347,977株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,602	1.2	673	—	777	—	537	—
21年3月期	30,241	△11.8	△1,677	—	△1,545	—	△1,797	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	48.98	—
21年3月期	△160.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	30,520	—	14,588	—	47.8	—	1,329.58	—
21年3月期	28,519	—	13,949	—	48.9	—	1,271.40	—

(参考) 自己資本 22年3月期 14,588百万円 21年3月期 13,949百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,723	10.5	394	127.7	407	85.0	244	121.8	22.24
通期	32,974	7.8	798	18.6	820	5.5	492	△8.4	44.84

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融危機による景気後退の中、各国による緊急経済対策や金融緩和により経済状況は底入れしつつあるものの、雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷や、設備投資の抑制など回復力の乏しい状態で推移しました。

このような状況下、当社グループを取り巻く経営環境は回復しつつあるものの、依然として先行きが不透明であり予断を許さない状況にあります。

その中で、当社グループにおいては不採算品目の整理、徹底した製造原価並びに販管費の削減、営業力強化、市場ニーズへの柔軟な対応等、事業環境の変化に対応可能な収益体質を構築してまいりました。

また、LED薄型液晶テレビ等の光学関連部材の昨年末以降の需要増により機能性材料部門が回復基調にあることから、営業利益、経常利益及び当期純利益は大幅に改善いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は33,328百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は757百万円（前年同期は営業損失1,700百万円）、経常利益は868百万円（前年同期は経常損失1,569百万円）、当期純利益は573百万円（前年同期は当期純損失1,815百万円）となりました。

部門別	売上高	構成比	前期比
軽包装部門	14,677百万円	44.0%	6.2%減
産業資材部門	7,889百万円	23.7%	3.7%減
機能性材料部門	10,157百万円	30.5%	18.2%増
その他	604百万円	1.8%	9.4%減
合計	33,328百万円	100.0%	0.7%増

#### (軽包装部門)

当部門におきましては、当連結会計年度前半は天候不順の影響により食品用途向け包装資材の売上高が伸びませんでした。また、工業用途向け包装資材であるエア緩衝材（エアロテクト）においても、当連結会計年度前半までは売上高の低迷が続きましたが、後半は回復基調となってまいりました。

一方、原材料の調達価格は、原油相場の沈静化により下降局面となり、収益性改善の要因となりました。

#### (産業資材部門)

当部門におきましては、梱包資材関連、建材関連共に海外廉価品の国内流入により苦戦を余儀なくされました。しかし、自動車関連用途の剥離紙に回復の兆しがみえはじめ、また電子部材向け工程紙は堅調に推移し売上高確保に寄与いたしました。

また前連結会計年度より継続してきた生産の合理化が功を奏し、収益性改善にも効果が現れてきました。

#### (機能性材料部門)

当部門におきましては、一昨年後半から続いた未曾有の経済危機からは脱し、在庫調整の一巡や、中国における需要喚起や国内でのエコポイント制度等の効果及びLEDバックライト方式液晶テレビの伸長により大きく回復傾向を示しました。

また、外部要因である原材料コストの低減効果に加え、生産工場間の生産品目の整理・統合してきた結果、収益性の改善につながりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の回復により輸出や生産が拡大し、企業収益は徐々に改善されてきております。

しかし、設備投資や個人消費などの内需関連においてはまだ大きな期待はできず、景気回復の歩調は緩やかと予想しております。

このような環境下にあつて、当社グループでは社会の変化に対応した企業体質の改善、収益構造の安定、強化を図り利益重視の体制を構築してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高35,243百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益860百万円(前年同期比13.6%増)、経常利益890百万円(前年同期比2.5%増)、当期純利益534百万円(前年同期比6.8%減)の業績を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3,070百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が693百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が2,164百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して907百万円減少いたしました。これは主として、有形固定資産が減価償却等により591百万円減少したことや、長期預金が満期により流動資産へ振り替えられたことから400百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2,447百万円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が2,648百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して966百万円減少いたしました。これは主として長期借入金が1,037百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して681百万円増加いたしました。これは主として当期純利益573百万円を計上したこと等により利益剰余金が419百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が993百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失2,808百万円）と前連結会計年度に比べて3,801百万円増加したことや、減価償却費等の増加要因と売上債権の増加等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ693百万円増加し、当連結会計年度末には4,904百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,565百万円（前年同期比70.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が993百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失2,808百万円）と業績回復したことや、減価償却費1,467百万円（前年同期比20.5%減）、仕入債務の増加額2,821百万円（前年同期は減少額4,427百万円）等の増加要因がありましたが売上債権の増加額2,181百万円（前年同期は減少額3,678百万円）等の減少要因と相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は333百万円（前年同期比39.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出728百万円（前年同期比63.9%増）等の減少要因と、長期預金が満期により現金及び現金同等物に振り替えられたことによる減少額400百万円等の増加要因を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,538百万円（前年同期は資金の獲得357百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,408百万円（前年同期比20.4%増）等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率（%）	49.9	45.7	45.6	46.9	45.9
時価ベースの自己資本比率（%）	61.3	34.3	15.3	10.4	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.7	17.7	5.3	6.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.0	5.0	12.3	10.4	19.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、安定した配当を継続して実施していくとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり14円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定いたしました。次期の配当につきましては、1株当たり14円（うち中間配当7円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示の省略をしております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sun-a-kaken.co.jp/>

大阪証券取引所ジャスダック市場ホームページ）

<http://www.jasdaq.co.jp/>

### (2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信（平成21年5月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示の省略をしております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sun-a-kaken.co.jp/>

（大阪証券取引所ジャスダック市場ホームページ）

<http://www.jasdaq.co.jp/>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期決算短信（平成21年5月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示の省略をしております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sun-a-kaken.co.jp/>

（大阪証券取引所ジャスダック市場ホームページ）

<http://www.jasdaq.co.jp/>

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが将来にわたって成長し続けるためには、常に市場のニーズを的確に捉え、そのニーズを満たす製品を他社に先駆けて開発し、タイミングよく市場に投入していくことが何より重要であります。当面の具体的課題をセグメント別に申し述べると次のとおりになります。

軽包装部門は、エアロテクトに代表されるように食品分野で培った技術を広く他の産業へ展開すると共に、高機能包材「レンジDo!」の更なる技術開発及び新市場の開拓を押し進め売上の拡大を目指します。

産業資材部門は、当部門の製造工場である袋井・奈良・野木（東邦樹脂工業㈱）の各工場間の連携を強化することにより原材料調達を見直し、合理化、ロス削減等の生産性を改善し、収益性向上を目指してまいります。

また、品質設計そのものを見直すことで顧客ニーズに応えると共に、剥離紙及びテープ基材をベースとした新製品の開発、拡販に取り組み新市場への進出を図ってまいります。

機能性材料部門は、薄型液晶テレビや携帯電話等に使用される光学関連部材の急激な回復により、納期対応の調整を含めた需給バランスを維持するため生産工場間の連携を密にして生産効率を高めてまいります。

また、タッチパネル関連部材等の高付加価値製品の開発を推進することにより新規顧客、新市場の獲得を目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,211,269	4,904,386
受取手形及び売掛金	9,216,177	11,381,133
有価証券	600	601
商品及び製品	1,755,535	1,779,859
仕掛品	1,358,799	1,381,586
原材料及び貯蔵品	576,651	808,807
繰延税金資産	290,930	242,239
その他	74,185	61,063
貸倒引当金	△114,629	△120,042
流動資産合計	17,369,519	20,439,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,618,930	8,613,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,961,574	△5,210,634
建物及び構築物(純額)	3,657,355	3,403,075
機械装置及び運搬具	20,266,022	20,107,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,728,797	△17,433,314
機械装置及び運搬具(純額)	3,537,225	2,674,201
土地	1,662,252	2,056,992
リース資産	167,438	292,478
減価償却累計額	△20,105	△58,692
リース資産(純額)	147,332	233,785
建設仮勘定	45,948	97,265
その他	403,762	397,687
減価償却累計額	△368,820	△369,457
その他(純額)	34,941	28,229
有形固定資産合計	9,085,056	8,493,551
無形固定資産		
リース資産	56,741	46,186
その他	37,300	29,983
無形固定資産合計	94,042	76,170
投資その他の資産		
投資有価証券	2,353,103	2,809,296
長期貸付金	5,641	7,276
繰延税金資産	915,090	419,412
長期預金	400,000	—
その他	810,047	867,988
貸倒引当金	△464,759	△383,245
投資その他の資産合計	4,019,123	3,720,727
固定資産合計	13,198,222	12,290,448
資産合計	30,567,742	32,730,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,685,448	7,333,577
短期借入金	4,467,000	4,427,000
1年内償還予定の社債	80,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,374,650	1,203,200
リース債務	49,230	68,179
未払金	377,476	574,174
未払法人税等	—	83,749
賞与引当金	411,766	434,791
役員賞与引当金	6,400	6,900
設備関係支払手形	32,029	34,815
その他	395,630	140,509
流動負債合計	11,879,633	14,326,897
固定負債		
社債	320,000	300,000
長期借入金	2,736,600	1,699,400
リース債務	165,428	230,263
繰延税金負債	23,808	22,964
退職給付引当金	793,922	779,869
役員退職慰労引当金	162,629	194,053
その他	32,556	42,005
固定負債合計	4,234,945	3,268,556
負債合計	16,114,579	17,595,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	9,931,786	10,351,438
自己株式	△116,870	△116,870
株主資本合計	14,126,755	14,546,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,076	470,786
評価・換算差額等合計	213,076	470,786
少数株主持分	113,331	117,435
純資産合計	14,453,162	15,134,629
負債純資産合計	30,567,742	32,730,084

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	33,096,201	33,328,939
売上原価	31,826,144	29,702,532
売上総利益	1,270,056	3,626,406
販売費及び一般管理費	2,970,178	2,868,928
営業利益又は営業損失(△)	△1,700,121	757,478
営業外収益		
受取利息	5,918	3,815
受取配当金	61,675	62,500
作業くず売却益	105,158	49,117
クレーム収入	44,756	52,123
原子力立地給付金	—	39,846
その他	69,723	43,764
営業外収益合計	287,233	251,167
営業外費用		
支払利息	142,050	131,856
売上割引	3,455	2,748
その他	11,603	5,165
営業外費用合計	157,109	139,770
経常利益又は経常損失(△)	△1,569,997	868,874
特別利益		
固定資産売却益	3,482	2,004
投資有価証券売却益	23,300	24,248
会員権売却益	—	75
貸倒引当金戻入額	—	81,465
補助金収入	85,480	65,597
特別利益合計	112,263	173,390
特別損失		
固定資産売却損	2,793	386
固定資産除却損	2,649	27,693
投資有価証券売却損	—	99
投資有価証券評価損	248,147	17,297
会員権売却損	—	150
会員権評価損	3,507	3,375
貸倒引当金繰入額	463,383	—
減損損失	630,119	—
特別損失合計	1,350,600	49,001
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,808,334	993,263
法人税、住民税及び事業税	13,413	48,458
法人税等調整額	△1,005,244	367,793
法人税等合計	△991,831	416,251
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,157	3,751
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,815,345	573,260

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,176,000	2,176,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
前期末残高	2,135,839	2,135,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,135,839	2,135,839
利益剰余金		
前期末残高	11,949,761	9,931,786
当期変動額		
剰余金の配当	△202,630	△153,608
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,815,345	573,260
当期変動額合計	△2,017,975	419,652
当期末残高	9,931,786	10,351,438
自己株式		
前期末残高	△4,642	△116,870
当期変動額		
自己株式の取得	△112,228	—
当期変動額合計	△112,228	—
当期末残高	△116,870	△116,870
株主資本合計		
前期末残高	16,256,959	14,126,755
当期変動額		
剰余金の配当	△202,630	△153,608
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,815,345	573,260
自己株式の取得	△112,228	—
当期変動額合計	△2,130,203	419,652
当期末残高	14,126,755	14,546,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	471,727	213,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258,651	257,710
当期変動額合計	△258,651	257,710
当期末残高	213,076	470,786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	471,727	213,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258,651	257,710
当期変動額合計	△258,651	257,710
当期末残高	213,076	470,786
少数株主持分		
前期末残高	115,553	113,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,222	4,103
当期変動額合計	△2,222	4,103
当期末残高	113,331	117,435
純資産合計		
前期末残高	16,844,240	14,453,162
当期変動額		
剰余金の配当	△202,630	△153,608
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,815,345	573,260
自己株式の取得	△112,228	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260,873	261,814
当期変動額合計	△2,391,077	681,466
当期末残高	14,453,162	15,134,629

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,808,334	993,263
減価償却費	1,846,258	1,467,818
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,111	△14,052
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32,596	31,424
減損損失	630,119	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	568,767	△76,100
受取利息及び受取配当金	△67,594	△66,316
支払利息	142,050	131,856
固定資産売却損益(△は益)	△689	△1,618
固定資産除却損	2,649	27,693
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,300	△24,149
投資有価証券評価損益(△は益)	248,147	17,297
会員権売却損益(△は益)	—	75
会員権評価損	3,507	3,375
補助金収入	△85,480	△65,597
売上債権の増減額(△は増加)	3,678,133	△2,181,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,409,588	△279,268
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,427,451	2,821,456
未払消費税等の増減額(△は減少)	373,108	△152,890
その他	△25,143	△80,597
小計	1,435,851	2,552,567
利息及び配当金の受取額	67,588	67,051
利息の支払額	△144,604	△131,507
補助金の受取額	85,480	65,597
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	62,278	11,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,594	2,565,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△444,542	△728,749
有形固定資産の売却による収入	17,906	11,440
無形固定資産の取得による支出	△30,404	△1,820
投資有価証券の取得による支出	△156,199	△93,300
投資有価証券の売却による収入	59,119	77,754
貸付けによる支出	△6,690	△12,050
貸付金の回収による収入	11,872	10,448
その他	—	2,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,937	△333,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	374,000	△40,000
長期借入れによる収入	1,500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,170,200	△1,408,650
社債の発行による収入	98,152	—
社債の償還による支出	△96,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△112,228	—
配当金の支払額	△202,693	△154,219
少数株主への配当金の支払額	△800	—
その他	△32,527	△55,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,702	△1,538,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,315,358	693,117
現金及び現金同等物の期首残高	2,896,510	4,211,869
現金及び現金同等物の期末残高	4,211,869	4,904,987

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社……1社 国内連結子会社 東邦樹脂工業(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社……1社 国内連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社……1社 (株)ネスコ (3) 関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整引前当期純利益は、それぞれ97,365千円減少しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ②たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップ 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップ 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 同左</p> <p>④有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,420,470千円、1,903,444千円、776,660千円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は700千円であります。</p>	<hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「原子力立地給付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「原子力立地給付金」の金額は25,769千円であります。</p> <hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 22,500千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 214,061千円 土地 449,885千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 663,947千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 400,000千円 1年内返済予定長期借入金 131,200千円 長期借入金 65,600千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 596,800千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 22,500千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 204,752千円 土地 449,885千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 654,638千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 410,000千円 1年内返済予定長期借入金 133,600千円 長期借入金 98,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 641,600千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">624,136千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">895,725千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,768千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,029千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,383千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,635千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,400千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">262,112千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 300,890千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,482千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,793千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">496千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,649千円</td></tr> </table>	従業員給与賞与	624,136千円	荷造運送費	895,725千円	退職給付費用	43,768千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,029千円	貸倒引当金繰入額	105,383千円	賞与引当金繰入額	84,635千円	役員賞与引当金繰入額	6,400千円	研究開発費	262,112千円	機械装置及び運搬具	3,482千円	機械装置及び運搬具	2,793千円	建物及び構築物	242千円	機械装置及び運搬具	1,909千円	その他	496千円	計	2,649千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">584,856千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">916,121千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,186千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,424千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,365千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,668千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,900千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">272,175千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 308,323千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,798千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,004千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">386千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,763千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,366千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,563千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,693千円</td></tr> </table>	従業員給与賞与	584,856千円	荷造運送費	916,121千円	退職給付費用	42,186千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,424千円	貸倒引当金繰入額	5,365千円	賞与引当金繰入額	100,668千円	役員賞与引当金繰入額	6,900千円	研究開発費	272,175千円	機械装置及び運搬具	1,798千円	その他	205千円	計	2,004千円	機械装置及び運搬具	386千円	建物及び構築物	6,763千円	機械装置及び運搬具	19,366千円	その他	1,563千円	計	27,693千円
従業員給与賞与	624,136千円																																																												
荷造運送費	895,725千円																																																												
退職給付費用	43,768千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	23,029千円																																																												
貸倒引当金繰入額	105,383千円																																																												
賞与引当金繰入額	84,635千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	6,400千円																																																												
研究開発費	262,112千円																																																												
機械装置及び運搬具	3,482千円																																																												
機械装置及び運搬具	2,793千円																																																												
建物及び構築物	242千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,909千円																																																												
その他	496千円																																																												
計	2,649千円																																																												
従業員給与賞与	584,856千円																																																												
荷造運送費	916,121千円																																																												
退職給付費用	42,186千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	31,424千円																																																												
貸倒引当金繰入額	5,365千円																																																												
賞与引当金繰入額	100,668千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	6,900千円																																																												
研究開発費	272,175千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,798千円																																																												
その他	205千円																																																												
計	2,004千円																																																												
機械装置及び運搬具	386千円																																																												
建物及び構築物	6,763千円																																																												
機械装置及び運搬具	19,366千円																																																												
その他	1,563千円																																																												
計	27,693千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物 機械及び装置 土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>静岡県掛川市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td>630,119千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>事業用資産の収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">268,501千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">255,539千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,079千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">630,119千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位（工場別）にグルーピングを行い、遊休資産につきましては物件ごとに行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>減損損失の測定における回収可能価額は使用価値（割引率3%）により測定しております。</p>	用途	事業用資産	種類	建物 機械及び装置 土地	場所	静岡県掛川市	金額	630,119千円	建物	268,501千円	機械及び装置	255,539千円	土地	106,079千円	計	630,119千円	—
用途	事業用資産																
種類	建物 機械及び装置 土地																
場所	静岡県掛川市																
金額	630,119千円																
建物	268,501千円																
機械及び装置	255,539千円																
土地	106,079千円																
計	630,119千円																

(連結株主資本等計算書関係)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	—	—	11,320,000
合計	11,320,000	—	—	11,320,000
自己株式				
普通株式(注)	6,777	341,200	—	347,977
合計	6,777	341,200	—	347,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加341,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	101,819	9	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月19日 取締役会	普通株式	100,811	9	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,804	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	—	—	11,320,000
合計	11,320,000	—	—	11,320,000
自己株式				
普通株式(注)	347,977	—	—	347,977
合計	347,977	—	—	347,977

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,804	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	76,804	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,804	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,306円94銭	1株当たり純資産額	1,368円68銭
1株当たり当期純利益(△は損失)	△162円43銭	1株当たり当期純利益	52円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,815,345	573,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,815,345	573,260
普通株式の期中平均株式数(株)	11,175,912	10,972,023

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産及び関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,953,409	4,456,250
受取手形	2,906,036	3,625,948
売掛金	5,505,134	6,902,768
有価証券	600	601
商品及び製品	1,579,389	1,542,943
仕掛品	1,183,149	1,255,646
原材料及び貯蔵品	494,407	697,591
前払費用	45,026	41,637
繰延税金資産	271,364	217,465
その他	16,579	11,763
貸倒引当金	△113,820	△119,185
流動資産合計	15,841,277	18,633,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,050,743	7,078,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,799,803	△4,056,328
建物(純額)	3,250,940	3,022,615
構築物	735,326	676,421
減価償却累計額	△553,374	△522,316
構築物(純額)	181,952	154,105
機械及び装置	17,603,745	17,623,829
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,318,490	△15,128,573
機械及び装置(純額)	3,285,255	2,495,255
車両運搬具	7,156	7,156
減価償却累計額	△6,778	△6,924
車両運搬具(純額)	378	232
工具、器具及び備品	356,642	347,962
減価償却累計額	△327,563	△325,624
工具、器具及び備品(純額)	29,078	22,337
土地	1,211,686	1,606,426
リース資産	99,560	224,600
減価償却累計額	△9,096	△33,419
リース資産(純額)	90,463	191,180
建設仮勘定	45,948	96,307
有形固定資産合計	8,095,703	7,588,460
無形固定資産		
特許権	2,984	2,132
ソフトウェア	5,184	3,888
リース資産	—	6,051
その他	4,820	4,820
無形固定資産合計	12,989	16,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,260,909	2,721,232
関係会社株式	652,500	652,500
長期貸付金	586	386
従業員に対する長期貸付金	5,055	6,890
破産更生債権等	463,146	382,096
長期前払費用	4,085	72,108
前払年金費用	258,109	335,747
繰延税金資産	915,090	419,412
長期預金	400,000	—
その他	73,662	73,399
貸倒引当金	△463,146	△382,096
投資その他の資産合計	4,569,997	4,281,676
固定資産合計	12,678,691	11,887,029
資産合計	28,519,968	30,520,461
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,848,293	4,282,861
買掛金	1,432,496	2,563,412
短期借入金	4,017,000	4,017,000
1年内償還予定の社債	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,243,450	1,069,600
リース債務	20,978	39,207
未払金	350,116	482,809
未払費用	55,227	57,073
未払法人税等	—	48,591
前受金	97,659	—
預り金	16,522	17,416
賞与引当金	370,000	389,700
役員賞与引当金	6,400	6,900
設備関係支払手形	32,029	34,815
その他	198,009	41,255
流動負債合計	10,748,183	13,050,642
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	2,671,000	1,601,400
リース債務	75,869	169,676
退職給付引当金	659,914	660,994
役員退職慰労引当金	142,604	169,541
その他	32,556	40,005
固定負債合計	3,821,945	2,881,616
負債合計	14,570,128	15,932,259

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金	37,280	37,280
資本剰余金合計	2,135,839	2,135,839
利益剰余金		
利益準備金	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金	166,058	130,774
別途積立金	10,590,000	8,590,000
繰越利益剰余金	△1,552,856	866,245
利益剰余金合計	9,539,186	9,923,003
自己株式	△116,870	△116,870
株主資本合計	13,734,155	14,117,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215,684	470,229
評価・換算差額等合計	215,684	470,229
純資産合計	13,949,839	14,588,201
負債純資産合計	28,519,968	30,520,461

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	28,373,307	29,013,185
商品売上高	1,867,695	1,588,927
売上高合計	30,241,002	30,602,113
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,251,449	1,576,212
当期製品製造原価	27,053,202	26,056,173
合計	29,304,652	27,632,385
製品他勘定振替高	145,261	134,505
製品期末たな卸高	1,576,212	1,538,733
製品売上原価	27,583,178	25,959,146
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,410	3,177
当期商品仕入高	1,709,489	1,447,733
合計	1,712,899	1,450,911
他勘定受入高	29,729	21,326
商品他勘定振替高	29	72
商品期末たな卸高	3,177	4,209
商品売上原価	1,739,421	1,467,955
売上原価合計	29,322,600	27,427,101
売上総利益	918,402	3,175,011
販売費及び一般管理費	2,596,211	2,501,580
営業利益又は営業損失(△)	△1,677,809	673,431
営業外収益		
受取利息	5,191	3,692
受取配当金	68,580	62,323
作業くず売却益	97,912	44,255
クレーム収入	43,301	49,055
原子力立地給付金	—	39,846
その他	54,440	31,376
営業外収益合計	269,426	230,548
営業外費用		
支払利息	124,561	116,700
社債利息	4,782	4,272
売上割引	3,455	2,748
その他	4,181	3,235
営業外費用合計	136,980	126,957
経常利益又は経常損失(△)	△1,545,364	777,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	23,300	24,248
会員権売却益	—	75
貸倒引当金戻入額	—	81,050
補助金収入	85,480	65,597
特別利益合計	108,780	170,971
特別損失		
固定資産売却損	167	—
固定資産除却損	1,098	13,674
投資有価証券売却損	—	99
投資有価証券評価損	248,147	7,116
会員権評価損	3,507	—
貸倒引当金繰入額	463,383	—
減損損失	630,119	—
特別損失合計	1,346,423	20,890
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,783,007	927,103
法人税、住民税及び事業税	13,000	13,300
法人税等調整額	△998,278	376,378
法人税等合計	△985,278	389,678
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,797,728	537,425

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,176,000	2,176,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,098,559	2,098,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金		
前期末残高	37,280	37,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,280	37,280
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	335,983	335,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	214,617	166,058
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	△48,558	△35,284
当期変動額合計	△48,558	△35,284
当期末残高	166,058	130,774
別途積立金		
前期末残高	10,590,000	10,590,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,000,000
当期変動額合計	—	△2,000,000
当期末残高	10,590,000	8,590,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	398,943	△1,552,856
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	2,000,000
剰余金の配当	△202,630	△153,608
圧縮積立金の取崩	48,558	35,284
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,797,728	537,425
当期変動額合計	△1,951,799	2,419,101
当期末残高	△1,552,856	866,245

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△4,642	△116,870
当期変動額		
自己株式の取得	△112,228	—
当期変動額合計	△112,228	—
当期末残高	△116,870	△116,870
株主資本合計		
前期末残高	15,846,741	13,734,155
当期変動額		
剰余金の配当	△202,630	△153,608
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,797,728	537,425
自己株式の取得	△112,228	—
当期変動額合計	△2,112,586	383,816
当期末残高	13,734,155	14,117,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	471,953	215,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△256,269	254,545
当期変動額合計	△256,269	254,545
当期末残高	215,684	470,229
純資産合計		
前期末残高	16,318,695	13,949,839
当期変動額		
剰余金の配当	△202,630	△153,608
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,797,728	537,425
自己株式の取得	△112,228	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△256,269	254,545
当期変動額合計	△2,368,855	638,362
当期末残高	13,949,839	14,588,201

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ97,365千円減少しております。	(1) 製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によりしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によりしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。                      これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「原子力立地給付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「原子力立地給付金」の金額は25,769千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p>支払手形及び買掛金      354,418千円</p>	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p>支払手形及び買掛金      407,937千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。</p> <p>なお、主要な費目金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">537,029千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,810千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,400千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">775,308千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,404千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,187千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,384千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103,704千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">262,112千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 300,890千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">448千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098千円</td></tr> </table> <p>※5. 他勘定受入高の内容は原材料勘定よりの受入高であります。</p> <p>※6. 他勘定振替高の内容は社内消費及び見本品への振替高であります。</p>	従業員給与賞与	537,029千円	賞与引当金繰入額	78,810千円	役員賞与引当金繰入額	6,400千円	荷造運送費	775,308千円	減価償却費	4,404千円	退職給付費用	37,187千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,384千円	貸倒引当金繰入額	103,704千円	研究開発費	262,112千円	車両運搬具	167千円	建物	232千円	構築物	10千円	機械及び装置	448千円	工具器具備品	406千円	計	1,098千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>なお、主要な費目金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">501,273千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,380千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,900千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">807,730千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,766千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,220千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,937千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,365千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">272,175千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 308,323千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">397千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,365千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,360千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,551千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,674千円</td></tr> </table> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 同左</p>	従業員給与賞与	501,273千円	賞与引当金繰入額	93,380千円	役員賞与引当金繰入額	6,900千円	荷造運送費	807,730千円	減価償却費	5,766千円	退職給付費用	39,220千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,937千円	貸倒引当金繰入額	5,365千円	研究開発費	272,175千円	建物	397千円	構築物	6,365千円	機械及び装置	5,360千円	工具器具備品	1,551千円	計	13,674千円
従業員給与賞与	537,029千円																																																										
賞与引当金繰入額	78,810千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	6,400千円																																																										
荷造運送費	775,308千円																																																										
減価償却費	4,404千円																																																										
退職給付費用	37,187千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,384千円																																																										
貸倒引当金繰入額	103,704千円																																																										
研究開発費	262,112千円																																																										
車両運搬具	167千円																																																										
建物	232千円																																																										
構築物	10千円																																																										
機械及び装置	448千円																																																										
工具器具備品	406千円																																																										
計	1,098千円																																																										
従業員給与賞与	501,273千円																																																										
賞与引当金繰入額	93,380千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	6,900千円																																																										
荷造運送費	807,730千円																																																										
減価償却費	5,766千円																																																										
退職給付費用	39,220千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	26,937千円																																																										
貸倒引当金繰入額	5,365千円																																																										
研究開発費	272,175千円																																																										
建物	397千円																																																										
構築物	6,365千円																																																										
機械及び装置	5,360千円																																																										
工具器具備品	1,551千円																																																										
計	13,674千円																																																										

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物 機械及び装置 土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>静岡県掛川市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td>630,119千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>事業用資産の収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">268,501千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">255,539千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,079千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,119千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位(工場別)にグルーピングを行い、遊休資産につきましては物件ごとに行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>減損損失の測定における回収可能価額は使用価値(割引率3%)により測定しております。</p>		用途	事業用資産	種類	建物 機械及び装置 土地	場所	静岡県掛川市	金額	630,119千円	建物	268,501千円	機械及び装置	255,539千円	土地	106,079千円	計	630,119千円
用途	事業用資産																
種類	建物 機械及び装置 土地																
場所	静岡県掛川市																
金額	630,119千円																
建物	268,501千円																
機械及び装置	255,539千円																
土地	106,079千円																
計	630,119千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,777	341,200	—	347,977
合計	6,777	341,200	—	347,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加341,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	347,977	—	—	347,977
合計	347,977	—	—	347,977

## 6. その他

### 役員の異動

役員の異動については本日発表いたしました「取締役および監査役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。